

—大学動物病院の活動の現状とさらなる発展を目指して (Ⅱ)—

北海道大学動物医療センターの取組みと課題

滝口満喜<sup>†</sup> (北海道大学動物医療センター病院長・北海道大学大学院  
獣医学研究院教授)



獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議は平成23年3月、「今後の獣医学教育の改善・充実方策について」意見のとりまとめの中で、現場の最前線で活躍できる高度な実践力を備えた獣医師を養成していくことは、獣医学教育に課せられた喫緊の課題・責務であると謳っている。そして、獣医学教育改善・充実の基本的方向性とその具体的方策について、モデルコアカリキュラムの策定、共用試験の導入、及び附属家畜病院の充実による臨床教育の改善などを提言している。

獣医学教育の充実・改善の取組みにおいて、社会の要請に応えうる実践的な獣医師の養成のためには「診療参加型実習」の実施が必要となることから、獣医学においても診療参加型臨床実習を実施する学生の質の確保と保証の前提として、2017年から本格的に共用試験が実施されるようになった。

こうして獣医学教育改善・充実の歴史を振り返ってみると、制度的にはかなり整ってきていることを実感できるのだが、問題はそれを実践する教育現場の体制ができてきているかである。特に大学動物病院における臨床実習においては、設備の充実もさることながら、臨床教員並びに診療支援スタッフの充実が必要不可欠であり、人員並びにそれを支える財源の確保が最大の課題である。

表に世界の獣医系大学の規模を比較した一覧表を示すが、筆者の所属する北海道大学の規模は、教員数も55人と世界の獣医系大学の1/3から1/4程度と明らかに少ないことに加えて、技術職員数においてはわずか3人であり、学生総数の1/80と圧倒的に少ないのが現状である。大学の正規教員数は人事ポイント制で厳しく管理

表 世界の獣医系大学の規模

大学名	国	教員数	技術職員	学生総数
北海道大学	日本	55	3	240
コーネル大学	アメリカ	207	34	360
コロラド州立大学	アメリカ	221	63	520
ゲルフ大学	カナダ	110	11	453
エジンバラ大学	イギリス	200	315	800
ロンドン大学	イギリス	178	233	1,163
ミュンヘン大学	ドイツ	165	180	1,250
アルフォール大学	フランス	140	270	700
ゲント大学	ベルギー	153	127	1,650
オスロ大学	ノルウェー	101	120	470
チュラロンコン大学	タイ	138	162	788

〔平成22年度 先導的大学の改革推進委託事業〕

されており、教員の純増は望むべくもない。したがって、人件費の財源は外部資金か病院の診療報酬に拠らざるを得ず、診療収入の増収に向けたさまざまな取組みが必要となる。北海道大学では、地域の獣医師向けに定期的に卒業教育セミナーを実施したり、開業獣医師の勉強会に教員が積極的に出向くなど、地域獣医師との交流を促進することで紹介症例の増加を期待している。また、病院の自主財源から診療活動の活発な獣医師を特任教員として積極的に採用し、診療科の機能強化を図ることで専門診療体制の充実を目指している。

診療参加型臨床実習を実施する学生の質の確保と保証の前提として導入された共用試験ではあるが、果たして現行の制度で地域社会や飼い主から十分理解・信頼されるだけの学生の質保障が担保されているかについて、早急に検証する必要がある。実際に診療を担当する臨床教員の立場として、現在の臨床に関する各論的知識をほとんど問われることのない共用試験では、診療参加型実習に必要な臨床的知識が付与されないため、症例についてのディスカッションが十分に行えず、まったく不十分で

<sup>†</sup> 連絡責任者：滝口満喜 (北海道大学大学院獣医学研究院)

〒060-0818 札幌市北区北18条西9 ☎・FAX 011-706-5223 E-mail: mtaki@vetmed.hokudai.ac.jp

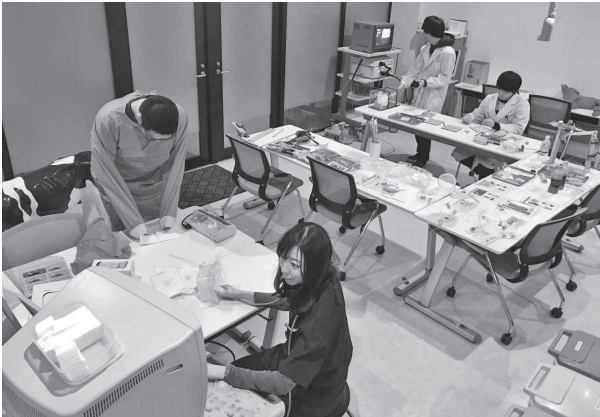


図 クリニカル・スキルスラボ

あると考える。カリキュラムの改訂を要する大きな改革が必要になるが、社会の要請に応えうる学生の質保証を担保できる共用試験の実施が望まれる。

また、現行の共用試験は診療参加型実習開始前の学生の評価を目的としており、今後は参加型臨床実習終了後や卒業時の学生に対する評価や指導の充実を図ることも必要である。その意味では、診療参加型臨床実習終了時の到達目標と評価基準の明確化を図ったうえで、診療参加型臨床実習終了時または卒業時に実施する advanced OSCE の導入を検討すべきと考える。

一方、実習を担当する教育現場では、「診療参加型実習」と謳う以上、これまで多くの大学が行ってきた見学型実習との違いを明確に意識する必要がある。診療参加型臨床実習のカリキュラムの工夫・改善に当たっては、当該機関全体として体系的に実施し、系統的な実習内容を学生に提供することが必要である。それには学生目線の具体的な到達目標を設定し、それを踏まえた実習内容の検討を十分に行うことが求められる。

すなわち、学生に何を学ばせるのか、学生が習得すべき技能や知識をリストアップし、到達度を評価する仕組みを構築する必要がある。これがいわゆる Day 1 skills または Day 1 competency と呼ばれるもので、日本版 Day 1 skills の策定に向けたガイドラインの提示が必要と思われる。北海道大学では、帯広畜産大学と共同で学生が実際の診療活動の中でクリアすべき事項をログブックとしてまとめ、学生が何を求められているのかを明確にすることで、ハンズオン・トレーニングを重視した実習への積極的参加を促している。

また、これまで多くの大学が動物病院における臨床実習が始まる前の臨床系の実習として、講義の教課目毎に、内科学実習、外科学実習、繁殖学実習を行ってきたと思われる。これらの実習を診療参加型臨床実習の前段として行う実習として捉え、先に述べた Day 1 skills を意識した内容の実習として統合的に実施するよう組み替

える必要があると考える。その意味において、今後、生体を使用した実習は制限を受ける方向になることは間違いなく、各種シミュレーター、モデル教材並びに VIDEO 教材などを活用した生体を使わない事前実習の実践が不可欠である。

北海道大学では、クリニカル・スキルスラボを構築し、OSCE 対策に役立てるとともに、診療参加型臨床実習が始まるまでの間に、基本的な診療手技が習得できるよう積極的な活用を促している (図)。また、スキルスラボでのこうした診療手技の習得は学生の自主学習に拠っているため、学習補助を目的として、北大オープンエデュケーションセンターの協力のもと診療手技に関するデモンストレーションビデオを制作し、学生がみながら実践できる環境を整えている。

さらに、大学附属動物病院という二次診療施設で学生の臨床教育を行う場合、一次診療の経験不足が問題となる。これを克服するには、大学動物病院で自ら一次診療を展開するか、地域の開業動物病院との教育連携による学外実習を充実させる必要がある。北海道大学では、地域の獣医師会との協議のうえで、ワクチンやフィラリア予防は行わず、基本的には紹介診療を中心とする二次診療を展開することとしてきた経緯があり、いわゆる住み分けにより地域の獣医療を分担してきたが、学生の一次診療における経験不足を克服するために、札幌市内を中心とする複数の動物病院と教育連携を締結し、学外実習を強化している。また、二次診療においても、病歴の聴取や身体検査が重要であることに変わりはなく、学生に問診並びに身体検査を実践させることで、診療の基本的能力を付与する努力が必要である。

こうして改めて現実に目を向けてみると、課題は山積していることがよくわかる。これらを解決するためには、地域の獣医師会や獣医師との連携を含む個々の大学の自助努力が重要であることは明らかなが、それにも限界があるため、公的財政支援の必要性を訴えていくこと

も大事である。

しかしながら、最も大切なことは、基礎系教員を含むすべての教員が獣医学教育の改善・充実に向けたこれまでの取組みを熟知し、なぜこのような改革が必要なのか十分に理解したうえで、その必要性和意義を学生にわか

りやすく繰り返し説明することである。すなわち、獣医学教育改革の本丸は教員並びに学生双方の意識改革に他ならない。その取組みの一丁目一番地は大学附属動物病院であり、今後の獣医学教育の改善・改革の中心的存在としての自覚と覚悟が必要である。